

*Nikken*

第**60**期  
**事業報告書**

平成13年1月1日から平成13年12月31日まで



日本研紙株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第60期（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申し上げます。

平成14年3月

取締役社長 坂本 純一

# 営業の概況

## (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、米国の景気急減速や同時多発テロ事件発生の影響もあり、景気後退感が急速に強まってまいりました。特にIT関連分野における需要の落込みは予想以上のものがあり、生産調整から雇用調整にいたる厳しい状況は関連素材産業等にも大きな影響を与えました。また、個人消費は大型倒産や厳しい雇用環境等を背景に次第に慎重な支出傾向を強めており、デフレ状況ともあいまって景気の低迷感は一層日に厳しくなり深刻な不況の様相を呈してまいりました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましては春先まで堅調であった受注がその後失速、低迷傾向を強めてまいりました。下期に入ると、米国における景気低迷の影響が国内製造業各社の生産活動にも本格的に波及し、その結果研磨材の需要も大きく減退し前期を下回る受注状況となりました。

当社におきましても、売上高は前期と比較して国内部門は4.9%、輸出部門も15.3%減少となりました。売上の内容を品目別に見てみますと、主力製品の研磨紙は9.3%、研磨布は13.7%、研磨ディスクは7.4%とそれぞれ前期比で減収となりました。当社が注力中のダイヤモンドについては、特定IT分野向け等の新製品が増収となり前期比52.3%増と健闘いたしました。その他製品、関連商品は4.8%、6.7%とそれぞれ減少いたしました。

その結果、売上高合計は前期比6.6%減の4,273百万円となりました。

利益面につきましては、人員減による労務費減少がありました。退職給付会計導入等による新たなコスト増や、売上高の減少ともあいまって経常利益は前期比37.9%減の192百万円となりました。

また株式市場低迷の影響による一部有価証券の評価損およびゴルフ会員権の減損処理額を特別損失に計上いたしました。その結果、当期利益は前期比37.3%減の60百万円となりました。

## (2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済が順調に回復するかどうか、世界各国の景気に大きな影響を及ぼすものと思われまます。国内においては、デフレの進行、株式市場の低迷に加え構造改革の本格化に伴う雇用調整圧力により、個人消費や設備投資等は相当厳しい環境下で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、新たなユーザーニーズに対応した新製品の開発に注力し、新規需要先の開拓をはかるとともに、より一層のコスト低減により価格競争力を強化し、業績の向上をはかってまいる所存であります。

また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役の減員を行ない取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、来たる4月1日より執行役員制度を導入し業務執行機能の強化をはかりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、株主の皆様に対する情報開示を充実させるため、新たに当期より中間事業報告書を送付させて頂いております。また、創立60周年を記念して当期末より1,000株以上保有の株主様に対し、株主優待制度を発足しておりますので併せてご報告いたします。

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第60期(当期)
	(平成10年12月期)	(平成11年12月期)	(平成12年12月期)	(平成13年12月期)
売 上 高(千円)	4,141,613	4,197,541	4,577,031	4,273,333
経 常 利 益(千円)	87,104	155,889	310,274	192,602
当 期 利 益(千円)	37,087	65,607	95,984	60,172
1株当たり当期利益	3円61銭	6円40銭	9円37銭	5円87銭
総 資 産(千円)	4,122,532	4,343,083	4,387,064	4,060,677
純 資 産(千円)	1,108,198	1,122,576	1,192,644	1,111,717
1株当たり純資産	108円15銭	109円55銭	116円40銭	108円51銭

# 株式の状況 (平成13年12月31日現在)

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,294名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
住友石炭鉱業株式会社	1,000	9.76	1,111	0.42
長瀬産業株式会社	550	5.37	31	0.02
旭興株式会社	511	4.99		
株式会社東海銀行	506	4.94		
株式会社大和銀行	480	4.69		
宇田吉孝	352	3.44		
日新火災海上 保険株式会社	344	3.37	30	0.02
宇田憲二	243	2.37		
金行清人	232	2.26		
日本研紙社員持株会	200	1.96		

- (注) 1. 当社は株式会社東海銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式を227株保有しております。また、株式会社東海銀行は平成14年1月15日に株式会社三和銀行と合併し、株式会社UFJ銀行となりました。
2. 当社は株式会社大和銀行の持株会社である株式会社大和銀ホールディングスの株式を351,844株保有しております。

## 所有者別分布表

区分	株主数	百分率	株数	百分率
金融機関	8名	0.62%	1,829,638株	17.86%
証券会社	6	0.46	39,000	0.38
その他法人	49	3.79	3,304,429	32.25
個人・その他	1,231	95.13	5,073,433	49.51
計	1,294	100.00	10,246,500	100.00

## 所有株数別分布表

区分	株主数	百分率	株数	百分率
1千株未満	149名	11.51%	34,544株	0.34%
1千株以上	913	70.56	1,439,329	14.05
5千株以上	109	8.42	644,819	6.29
1万株以上	89	6.89	1,552,659	15.15
5万株以上	13	1.00	762,423	7.44
10万株以上	17	1.31	3,245,026	31.67
50万株以上	3	0.23	1,567,700	15.30
100万株以上	1	0.08	1,000,000	9.76
計	1,294	100.00	10,246,500	100.00

# 貸借対照表

(平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	2,627,491	<b>流動負債</b>	2,153,518
現金・預金	455,032	支払手形	507,764
受取手形	333,107	買掛金	137,078
売掛金	441,272	短期借入金	1,343,458
商品	40,555	未払金	66,655
製品	267,818	未払法人税等	3,396
原材料	166,798	未払消費税等	17,951
仕掛品	857,894	未払費用	48,761
貯蔵品	28,962	預り金	19,193
前払費用	17,710	その他の流動負債	9,259
短期貸付金	3,960	<b>固定負債</b>	795,442
繰延税金資産	4,818	社債	220,000
その他の流動資産	29,559	長期借入金	337,179
貸倒引当金	20,000	退職給付引当金	133,792
<b>固定資産</b>	1,433,186	役員退職慰労引当金	104,471
<b>有形固定資産</b>	892,564	<b>負債合計</b>	2,948,960
建物	167,078	<b>(資本の部)</b>	
機械装置	107,810	<b>資本金</b>	512,325
車両運搬具	1,426	<b>法定準備金</b>	182,982
工具・器具・備品	10,657	資本準備金	56,182
土地	604,245	利益準備金	126,800
建設仮勘定	1,345	<b>剰余金</b>	486,278
<b>無形固定資産</b>	4,280	別途積立金	345,000
電話加入権	4,280	当期末処分利益	141,278
<b>投資等</b>	536,342	(うち当期利益)	( 60,172 )
投資有価証券	311,256	<b>評価差額金</b>	69,629
子会社株式	50,000	その他有価証券評価差額金	69,629
繰延税金資産	136,956	<b>自己株式</b>	238
その他の投資	58,215	<b>資本合計</b>	1,111,717
貸倒引当金	20,085	<b>負債及び資本合計</b>	4,060,677
<b>資産合計</b>	4,060,677		

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

# 損益計算書

(平成13年1月1日から  
平成13年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	
	売上高	4,273,333
	営業費用	
	売上原価	3,007,103
	販売費及び一般管理費	1,043,153
	営業利益	223,076
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	3,190
	その他の営業外収益	20,171
	23,361	
営業外費用		
支払利息	28,331	
その他の営業外費用	25,504	
53,835		
経常利益	192,602	
特 別 の 損 部	特別損失	
	投資有価証券評価損	58,820
	その他の特別損失	24,205
	83,026	
税引前当期利益		109,575
法人税、住民税及び事業税		49,329
法人税等調整額		73
当期利益		60,172
前期繰越利益		81,105
当期未処分利益		141,278

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - ① 子会社株式...移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却価格は移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。  
主な耐用年数は、  
建物.....6年～50年  
機械装置.....3年～20年
4. 繰延資産の処理の方法  
社債発行費.....支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - ② 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、10年による按分額を費用処理している。
  - ③ 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
当社の行っている金利キャップ取引および金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップおよび金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利キャップ取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....長期借入金の支払金利
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。
8. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっている。



## 貸借対照表注記

1.	子会社に対する金銭債権および債務	
	短期金銭債権	30,205千円
	短期金銭債務	32,482千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	1,571,404千円
3.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピューター、車両等がある。	
4.	担保に供している資産	
	建物	132,109千円
	機械装置	85,164千円
	土地	79,010千円
	有価証券	25,834千円
5.	受取手形割引高	494,842千円
6.	金融機関の休日であった当期末日、その前日およびその前々日が満期の受取手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。	
	受取手形	10,683千円
	受取手形割引高	67,295千円
	支払手形	57,291千円
7.	1株当たり当期利益	5円87銭

## 損益計算書注記

### 子会社との取引高

子会社に対する売上高	8,660千円
子会社よりの仕入高	82,096千円
営業取引以外の取引高	661千円

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,524千円、税引前当期利益は13,814千円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は360,661千円減少し、投資有価証券は同額増加している。

なお、投資有価証券に含まれている其他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価で貸借対照表に計上している。その結果、投資有価証券が119,433千円減少し、税効果額49,803千円を繰延税金資産として認識した後、資本の部に其他有価証券評価差額金を 69,629千円計上している。

### 2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税引前当期利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

### 3. 自己株式

前期まで流動資産に掲載していた「自己株式」は計算書類規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

# 利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	141,278,371
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 ( 1 株につき 5 円 )	51,227,410
次 期 繰 越 利 益	90,050,961

## 会社の概要

設	立	昭和17年6月19日
資	本	512,325,000円
従	業	168名
員	数	

## 事業所および事業所の所在地

本 社	〒550-0015	大阪市西区南堀江2 - 12 - 9 ☎(06) 6 5 3 6 - 3 5 1 1
仙 台	〒983-0841	仙台市宮城野区原町3 - 5 - 32 ☎(022) 2 9 5 - 4 5 0 1
高 崎	〒370-0031	高崎市上大類町1013 ☎(027) 3 5 3 - 4 6 7 2
東 京	〒140-0001	東京都品川区北品川2 - 20 - 20 ☎(03) 3 4 7 4 - 1 5 1 5
浜 松	〒435-0016	浜松市和田町425 - 1 ☎(053) 4 6 5 - 0 0 2 2
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曾根町37 - 1 ☎(052) 9 3 7 - 6 0 2 6
大 阪	〒550-0015	大阪市西区南堀江2 - 12 - 9 ☎(06) 6 5 3 4 - 0 5 2 1
高 松	〒760-0021	高松市西の丸町12 - 15 ☎(087) 8 2 1 - 8 2 0 5
福 山	〒720-0831	福山市草戸町3 - 13 - 25 ☎(084) 9 2 3 - 6 6 8 9
広 島	〒730-0842	広島市中区舟入中町2 - 21 ☎(082) 2 9 2 - 8 0 3 1
九 州	〒803-0818	北九州市小倉北区豎町2 - 6 - 6 ☎(093) 5 7 1 - 5 0 8 8
工 場	〒720-0831	福山市草戸町3 - 13 - 25 ☎(084) 9 2 3 - 6 6 8 8

(注) 札幌営業所は平成14年4月1日付で仙台営業所へ統合いたします。

# 主要な営業品目のご紹介

品 目	主 な 用 途
耐水研磨紙 空研研磨紙	<p>金属塗装下地研磨 自動車、車両等のボディー 洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 エレベーター、配電盤、建機 パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等</p> <p>木工生地および塗装下地研磨 家具、装備品、フローアー ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 漆器、仏壇等木工生地</p>
研 磨 布 研 磨 輪	<p>鋼板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上、木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨</p>
研磨ディスク	<p>船体、車体の研磨、錆落とし作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨</p>
ダイヤモンド研磨材	<p>セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクタ研磨、LED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上</p>
不織布研磨材 発泡砥石	<p>プリント基板仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドア等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨</p>
商 品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

## 製品のご紹介

総合研磨材メーカーとしての実績とノウハウを結集した  
プリント基板用研磨材

### 《ファインスーパーペレット》



当社は、研磨材の総合メーカーとして培った豊富なキャリアとノウハウを製品開発へと生かし、さまざまな研磨材を各種産業界へ提供してきました。“ファインスーパーペレット”は、プリント基板製造の研磨プロセスにおける環境問題、産業廃棄物問題に配慮し、『ローコスト・ハイクォリティー』を追求した研磨材としてパテント取得した開発製品です。

## 役員（平成13年12月31日現在）

代表取締役会長	金	行	清	人
代表取締役社長	坂	本	純	一
専務取締役	宇	田	吉	孝
常務取締役	田	中	俊	雄
常務取締役	宇	田	憲	二
取締役	松	本		勝
取締役	細	川	恵	永
取締役	藤	井	英	一
常勤監査役	山	本	宏	治
監査役	宇	田		寛
監査役	濁	沼	辰	美
監査役	高	橋		進

（注）監査役宇田寛、高橋進の両氏は「株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外  
監査役であります。

# 株主メモ

決算期	12月31日（年1回）
定時株主総会	3月中
利益配当金支払株主確定日	12月31日
1単元の株式の数	1,000株

## 株式の名義書換

### (1)名義書換代理人

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社

### (2)同事務取扱場所

〒541 - 8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
☎(06) 6229 - 3011

### (3)同取次所

UFJ信託銀行株式会社本店および全国各支店（ ）  
野村證券株式会社本店および全国各支店

株式関係のお手続用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120 - 24 - 4479 (本店証券代行部)  
0120 - 68 - 4479 (大阪支店証券代行部)

URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

また、株券等保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

## 公告方法

日本経済新聞に掲載

## 上場証券取引所

大阪証券取引所市場第二部

## (お知らせ)

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって商号をUFJ信託銀行株式会社（登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社）に変更いたしました。

### 「株主優待制度」のご案内

当期より、新たに株主優待制度を設けましたので、その内容をお知らせいたします。

株主優待の内容 毎年12月31日現在の株主様に対して下記の基準でお米券を贈呈いたします。

- (1)贈呈基準 1,000株以上保有の株主様
- (2)優待内容 お米券(3kg)相当分



## 日本研紙株式会社

本 社 〒550 0015

大阪市西区南堀江2丁目12番9号

TEL(06)6536 3511 FAX(06)6536 1139

URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>

証券コード：5398